

第6回

## 日本在宅医療連合学会大会

The 6th Annual Meeting of the Japanese Association for Home Care Medicine

2024 7/20 (土) → 21 (日)

幕張メッセ国際会議場

大会長 荻野美恵子

国際医療福祉大学医学部医学教育統括センター  
市川病院神経難病センター

副大会長 高砂裕子

(横浜市)南区医師会訪問看護ステーション

在宅医療を紡ぐ



# 在宅医療コーディネーターセッション（概要）

## ◆セッション概要

「在宅医療・介護連携推進事業の手引きVer.3」によると、地域に則した望ましい地域包括ケア構築のための「在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の設置運営」には、「郡市区等医師会や看護・介護等の職能団体（事業者団体）等との連携体制を確保すると共に、地域の在宅医療・介護連携を支援する人材（コーディネーター）を配置し、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談の受付、連携調整、情報提供等の機能を確保し、在宅医療・介護連携の取組を支援することが必要」とされている。このコーディネーターの設置は、自治体により取り組み方が違い、自治体との連携、コーディネーター機能の継続性、それを支える組織のあり方等の課題が存在する。こうした現状、医療計画における「在宅医療に必要な連携を担う拠点」の在り方を踏まえ、様々な立場のコーディネーターが集い、熱く未来に向けたディスカッションを行う。

【指定発言】（15分）

埼玉県立大学 川越雅弘先生

【演者】（各15分）

「在宅医療コーディネーターの実践」

医師会の立場から

：豊島区在宅医療相談窓口・多職種連携拠点

中辻康博氏

**病院の立場から**

**：北上市在宅医療介護連携支援センター**

**菊池涼子氏**

地域包括支援センターの立場から：日南町地域包括支援センター

坂村美枝氏

【発表時間】

ディスカッション（30分） 計90分

【進行】

新潟市医師会地域医療推進室

齋川克之

新潟県在宅医療推進センター基幹センター

服部美加

## ◆抄録◆

平成27年度に市内の基幹病院である当院が北上市から在宅医療・介護連携拠点業務を受託し、病院内に「北上市在宅医療介護連携支援センター“在宅きたかみ”」を開設した。事業着手の当初より現在に至るまで、市と在宅きたかみは常に話し合いを重ね「強いパートナーシップ」を築き上げてきた。そして、市より示されたロードマップ、体制図、互いの担うべき役割など、双方が共通認識を持ち、「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換を図るべく、医療と介護の多職種チームによる在宅療養を推進してきた。また、病院の医師や看護師、医療ソーシャルワーカーが拠点事業を担うことで、医療従事者としての強みを活かした、以下3つの相乗効果を得ることができている。

- ① 後方支援病院としての患者受入れや支援のノウハウを生かすことができている
- ② センター長に医師が着任したことで“医師会”との連携がしやすくなっている
- ③ 行政が不得手な医療分野の知識や医療従事者との関係づくりを補完できている

3年スパンで示されたロードマップ第Ⅰ期「県補助事業（準備段階期）」、第Ⅱ期「資源把握・課題抽出期」、第Ⅲ期「多職種連携向上、市民意識醸成期」、第Ⅳ期「在宅チームケア体制確立・充実期」を経て、令和6年度から令和8年度の3年間を第Ⅴ期「地域包括ケア推進期」と位置づけている。これを受けて“在宅きたかみ”では、以下の運営方針を打ち出し取組みを進めていくこととした。

- ・ 市民に向けて北上市のポスト2025年の医療・介護体制をわかりやすく発信
- ・ 医療・介護・福祉・司法・行政が連携した市民の権利擁護と意思決定支援体制構築
- ・ 多職種が重なり合う支援、つながる支援体制を市や関係機関と共同で構築
- ・ 国が示す「在宅医療に必要な連携を担う拠点」の取組目標を着実に実行

このセッションでは、北上市との連携、コーディネーター機能の継続性、それを支える組織のあり方等の課題と展望について述べる。

北上済生会病院 北上市在宅医療介護連携支援センター  
主任医療社会事業士 菊池涼子 提出